

平成16年度 神奈川県リハビリテーション支援センター事業実績

神奈川県では、平成13年3月に、国の「地域リハビリテーション推進事業」に基づき「神奈川県リハビリテーション協議会」を設置し、地域における高齢者・障害者等に対して、適切なリハビリテーションサービスの円滑な提供に向けて、関係機関の連携方策や全県的な立場で地域を支援する「神奈川県リハビリテーション支援センター」の指定等について協議を行い、地域におけるリハビリテーションの提供体制の整備に係る課題と今後の取組みの方向性及び関係機関等の役割と連携方策のあり方を明らかにした「連携指針」を平成14年5月に策定した。

この「連携指針」に基づき、神奈川県は、平成14年5月15日に当事業団を「神奈川県リハビリテーション支援センター」に指定した。

これを受け、当事業団では、平成14年6月に当該センターの業務を行う組織として新たに「地域支援センター」を設置し、神奈川県及び神奈川県リハビリテーション協議会と密接な連携を図りながら、地域におけるリハビリテーションの体制の充実を図るための業務を開始した。

平成16年度は、現行の支援事業の充実強化を図るとともに、新たに神奈川県から委託を受け、県内の保健福祉圏域におけるリハ医療機関を拠点とするモデルと、リハ関係機関等によるネットワークを利用したモデルの2つの「地域リハ連携システムモデル事業」を実施した。

なお、地域支援センターでは、新たに平成16年度から「高次脳機能障害支援モデル事業」の地方支援拠点機関として、国で作成された「診断・評価」及び「リハ訓練プログラム」などを活用した施設サービス等の試行的な実践及び神奈川県における支援体制の確立に向けた検討を神奈川リハ病院及び七沢更生ホームと協働で行った。

地域支援センターは、「地域支援室」、「生活支援工学研究室」及び「リハビリテーション研修室」において、次の業務を実施した。

(1) 地域支援室

ア リハビリテーション情報の提供

県内のリハビリテーション・サービスを提供しているリハ医療機関（診療所）、訪問リハ、通所リハ及び訪問看護ステーションが対象とする疾患・障害、提供できる専門技術などを、さらに地域の相談の窓口である市町村保健センター、在宅介護支援センター及び県保健福祉事務所の連絡先などを記載した「リハ実施機関等名簿」を作成し、リハ関連機関等に配布している。

また、平成14年度に神奈川県リハビリテーション支援センター（以下「支援センター」という。）の「ホームページ」を開設し、さらに県内のリハビリテーション情報を一元的に集約した「リハ実施機関情報」を掲載するなど利用者等に必要な情報の提供に努めた。

イ リハビリテーション専門相談

リハビリテーション専門相談は、リハビリテーションを必要とする高齢者・障害者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援センターの専門スタッフがリハビリテーションの立場から県民、市町村及びリハビリテーション関係機関等と協働して総合相談・情報提供・技術支援などの支援活動を実施するものである。

なお、具体的には支援センターの仕事は市町村・関係機関に対する間接的な支援となるため、地域におけるリハビリテーション関係機関等からの相談があった個別ケースのサービス調整については、地域に出かけ、市町村の障害担当ケースワーカー、保健師、ケアマネジャー、介護保険サービス事業者、支援費サービス事業者等によるケース検討会を開き、個別支援計画などを協働で作成している。

しかしながら、個別ケースのサービス調整だけでは課題が解決しない場合もあり、その場合は地域での関連職員等に対する研修会等を地域で開催するなど地域（保健福祉圏域）におけるネットワークづくり、リハビリテーション・サービス提供体制の整備に向けた取組みを行っている。

平成16年度のリハ専門相談は実295件で、相談内容等の状況は次のとおりである。

表1 障害別の相談件数

区 分	件（重複）	構成比
成人脳損傷	84	27.7%
脳卒中	83	27.4%
神経難病	34	11.2%
小児脳損傷	30	9.9%
脊髄損傷	29	9.6%
骨・関節疾患	11	3.6%
不明	17	5.6%
その他	15	5.0%
計	303	100.0%

表2 相談内容別の相談件数

区 分	件（重複）	構成比
リハ訓練	116	23.2%
生活相談	104	20.8%
社会資源利用	89	17.8%
医療	45	9.0%
補装具	42	8.4%
福祉機器・用具	40	8.0%
住宅改修	23	4.6%
看護・介護方法	21	4.2%
医療機関紹介	7	1.4%
その他	13	2.6%
合計	500	100.0%

表3 相談依頼元の件数

区 分	件数	構成比
本人・家族	81	27.6%
医療機関	78	26.4%
居宅介護支援事業所	42	14.2%
市町村	23	7.8%
訪問看護ステーション	14	4.7%
保健福祉事務所	11	3.7%
老人保健福祉施設	5	1.7%
県社会福祉協議会	5	1.7%
その他	36	12.2%
計	295	100.0%

表4 保健福祉圏域別の相談件数

圏 域	件数	構成比
横浜	31	10.5%
川崎	16	5.4%
横須賀・三浦	9	3.1%
県央	73	24.7%
湘南東部	26	8.8%
湘南西部	40	13.6%
県西	11	3.7%
県北	28	9.5%
県外	61	20.7%
計	295	100.0%

ウ 地域リハビリテーション人材共同確保システムへの支援

本事業は、平成8年度から「かながわ高齢者保健福祉計画」に基づき、市町村における保健福祉人材の養成・確保を目指して、保健福祉圏域を単位として、人材供給医療機関（センター2病院、鶴巻温泉病院）及び神奈川県との連携協力のもとに、圏域内の市町村が理学療法士、作業療法士を共同で確保し、市町村に派遣する事業である。

センターは、県が指定する人材供給医療機関として市町村等から委託を受け、訪問による機能訓練や家族に対する指導、あるいは保健福祉センター等で行われる通所機能訓練のための専門職員（理学療法士）を確保し、市町村に派遣している。

平成16年度は、茅ヶ崎市25回、山北町19回、開成町28回、大井町11回、藤野町16回の合計99回派遣した。

エ 南足柄市が実施する訪問リハビリテーション及び機能訓練事業等への支援

本事業は、南足柄市保健医療福祉センターが介護保険法に基づく居宅介護サービス事業者として実施している訪問リハビリ・通所介護や老人保健法に基づく機能訓練事業への支援のため、理学療法士を派遣した。

平成16年度は、216回派遣した。

オ かながわともしびセンター事業への支援

本事業は、社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会の「かながわともしびセンター」が実施している地域住民への福祉用具の展示・相談及び介護知識・介護技術の普及指導等への支援のため、理学療法士を派遣している。

平成16年度は年間50回派遣し、福祉機器や介護方法などに関する事業運営上の指導助言を行った。この他、かながわともしびセンターが県民から受けた福祉用具及び住宅改造についての相談のうち、居宅訪問を行うことが必要な相談について、平成16年度は2回職員を派遣した。

カ 「第1回かながわ地域リハビリテーション・フォーラム」の開催

当事業団では、神奈川県からの委託により、平成14年度から実施している「地域リハビリテーション支援体制整備推進事業」の一環として、神奈川県リハビリテーション協議会の賛同を得て、平成17年2月27日（日）、横浜市中区の神奈川県総合医療会館において、医師、看護師、PT、OT、介護支援専門員、市町村職員など地域リハビリテーションの関係者等約260人が参加し、「第1回かながわ地域リハビリテーション・フォーラム」を開催した。

このフォーラムでは、我が国が、10年後の2015年に団塊の世代の800万人が高齢者となる高齢化率26%という少子高齢社会を迎える中で、介護保険制度見直しの方向性を確認し、神奈川県における「高齢者・障害者の包括的支援体制」をどのように構築すべきか、特に今回は、医師及び医師会が果たすべき役割を確認することを主な目的としてパネルディスカッション及びシンポジウムを開催した。

区 分	内 容
1 パネルディスカッション	「地域における高齢者・障害者の包括的支援体制の構築に向けて」 座長：伊藤利之（横浜市立総合リハビリテーションセンター長） 1 介護保険制度改革が指すもの 香取照幸（厚生労働省 老健局 振興課長） 2 介護保険制度見直しに対する日本医師会の目指す方向性 野中 博（日本医師会常任理事）
2 シンポジウム	「神奈川県における地域リハビリテーション・システムの課題について」 座長：近藤 正樹（神奈川県医師会理事） 1 神奈川県における取り組み 河西悦子（神奈川県福祉部・衛生部技監） 2 厚木医療福祉連絡会の取り組み 植原 哲（厚木医療福祉連絡会会長、厚木市医師会長） 3 茅ヶ崎市立病院の取り組み 宮下正俊（茅ヶ崎市立病院院長） 4 介護支援専門員協会における取り組み 高砂裕子（神奈川県介護支援専門員協会副理事長）

(2) 生活支援工学研究室

ア 福祉機器評価・モニター事業

本事業は、新産業の創出に向けた国の「新規成長産業事業化促進事業」の一環として、利用者ニーズを重視した「使いやすく、低廉で、良質な」福祉機器の開発・提供を支援することを目的とし、平成14年度から財団法人神奈川中小企業センターから事業団が受託し、実施している。

具体的には、福祉工学分野の学識経験者、中間ユーザーであるリハ専門機関の理学療法士、リハ工学エンジニア、試験研究機関の研究員、福祉機器相談員、海外市場調査専門機関職員、老人保健施設職員、商品流通・企業化支援・販売促進の専門家及びユーザーである建築士（車いす利用者）等の専門家で構成する「かながわ福祉機器目利き委員会」において、企業から応募のあった品目をモニターに適しているかの審査を行い、さらに、高齢者・障害者を対象とするモニター実施後のアンケート調査の結果などを参考に、委員会において助言・指導を行い、その結果を報告書としてモニター事業適合企業に提出した。

このモニター品目の製品化・商品化については、財団法人神奈川中小企業センターにおいて、販路開拓支援等を実施している。

平成16度は、「かながわ福祉機器目利き委員会」を6回開催し、福祉機器開発企業（20社）から応募のあった26品目を審査し、モニター事業適合と判断した11品目中10品目と平成15年度からのモニター継続の5品目を合わせた15品目をモニターした。

モニターした品目は、屋外用手動車いす、口腔ケア用品：ビバラック（美歯楽）、足バランスー、車いす用収納バック、小児看護用プレパレーション木製模型（以上5点は平成15年度からの継続モニター）、片麻痺者用歯磨きコップ、左右昇降便器、マイコン薬箱、フットレスト回転車いす、点眼器「一滴くん」、在宅用5輪歩行車、コミュニケーション絵本、電動昇降座席付折り畳み車いす、昇降便座、バスリフト回転座面（以上10点は平成16年度モニター適合品目）である。

なお、このモニター事業の成果については、平成16年10月に東京ビッグサイトにおいて開催された「第31回国際福祉機器展」、平成16年2月にパシフィコ横浜展示ホールで開催された「テクニカルショウヨコハマ2005」において展示し、さらに平成16年3月18日に財団法人神奈川中小企業センターにおいて「かながわ福祉用具フォーラム」として、平成16年度における福祉機器評価・モニター事業報告会を開催し、福祉機器モニターによる商品化支援の課題等について検討を参加企業、利用者等により行うなどの普及啓発を行った。

表5 モニター適合となった福祉機器の開発対象者・目的（平成14～16年度）

開発の対象者	開発の目的			総計
	自立	介助	両方	
障害者	9	4		13
高齢者	6	7		13
両方	3	2	2	7
ユニバーサルデザイン	1		1	2
総計	19	13	3	35

イ 市町村及び福祉機器開発企業への技術支援等

生活支援工学研究室では、高齢者・障害者の社会参加や自立生活に向けた技術支援活動や民間企業から福祉機器、移動機器、身体障害者スポーツ用具等についての開発に向けた技術支援活動を行っている。

この他、ハートビル法、交通バリアフリー法に関する市町村支援についても実施しており、逗子市及び町田市に対して、専門的な助言を行った。

(3) リハビリテーション専門研修

研修事業は、地域でリハビリテーション・サービスに携わる保健師、看護師、ケアマネジャー、ホームヘルパー等の専門職員に対し、リハビリテーションに関する技術的指導や援助方法等を研修する「地域支援研修」と、県内の知的障害（児）者施設・身体障害者施設・高齢者施設職員を対象とする「施設支援研修」を実施している。

また、この他に県から神奈川県リハビリテーション支援センター事業として、「地域リハビリテーション・コーディネーター養成研修」、「住宅改造研修」、「機能訓練指導員研修」及び「ケアマネジャー支援研修」を、高次脳機能障害支援モデル事業として「高次脳機能障害セミナー」の委託を受け、次のような内容で開催している。

「地域リハビリテーション・コーディネーター養成研修」は、在宅の高齢障害者に対し、地域の社会資源を活用し、最も適切なリハビリテーション・サービスが提供されるよう、地域のリハビリテーションに関する調整、相談及び指導者の養成研修であり、厚木市、大和市の2か所で開催した。また、前記研修修了者を対象に、地域で核となるリーダーの養成、地域ネットワーク作りの手法及び県支援センターとの連携を目的に「地域リハ・コーディネーターリーダー養成研修会」を開催した。

「住宅改造研修」は、市町村等の保健福祉従事者及び建築士等を対象に、住宅改造や福祉機器に関する専門的技術、保健福祉に関する制度・知識の習得を目的とし、七沢病院で開催した。

「機能訓練指導員研修」は、介護老人福祉施設、ショートステイ、デイサービス施設で機能訓練を担当している職員（機能訓練指導員・看護師等）を対象に、4日間にわたり、リハプログラムの作成や機能訓練実技及び事例検討会等の実務・技術研修を開催した。

「ケアマネジャー支援研修」は、介護保険制度の要であるケアマネジャーを対象に、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの提供という観点から、実務に直結した研修の充実強化が求められており、リハビリテーションに関する基礎知識の習得を目的とした「基礎講座編」とリハビリテーションの実際及び事例検討を中心とした「実務編」の2講座を開催した。

「高次脳機能障害セミナー」は、事業団の独自の研修会として、平成12年度から開催していたが、平成13年度からは、国の「高次脳機能障害支援モデル事業」の一環として、市町村等の相談担当者、保健福祉従事者、リハビリ関係者、当事者・家族を対象とし、横浜の健康福祉総合センターにおいて開催した。

なお、平成16年度のリハビリテーション研修については、合計14種19コースの研修を開催し、研修開催日数は30日、受講者数は760人（延1,274人）であった。19コースの研修のうち5コースの研修は、会場を横浜市、大和市及び厚木市の外部会場において実施した。

表6 リハビリテーション研修事業の実施状況

(単位：人)

研修名		対象者	実施日	受講者数		
				実数	延数	
施設支援研修	〔知的障害者施設職員研修〕 知的障害のリハビリテーション		知的障害施設の指導員等	平成16年9月1日、2日(2日間)	19	38
	〔身体障害者施設職員研修〕 身体障害者のリハビリテーション		身体障害関係施設職員等	平成16年8月26日(1日間)	22	22
	〔高齢者施設職員研修〕 高齢者の心理		特別養護老人ホームの介護職員、看護師等	平成16年5月26日(1日間)	26	26
	障害者の排泄		〃	平成16年11月1日(1日間)	44	44
地域支援研修	脳卒中のリハビリテーション	講座編	県及び市町村の保健師、訪問看護ステーション、在宅介護支援センターの看護師等	平成16年6月4日(1日間)	46	46
		実務編		平成16年6月11日(1日間)	32	32
	脊髄損傷等のリハビリテーション	講座編	〃	平成16年10月22日(1日間)	21	21
		実務編		平成16年10月27日(1日間)	14	14
	嚥下障害のリハビリテーション		〃	平成16年5月18日、19日(2日間)	65	130
	機能訓練指導員研修		介護老人福祉施設、ショートステイ、デイサービス等の機能訓練指導員	平成16年7月9日、10日、11日、8月20日(4日間)	43	172
	高次脳機能障害セミナー	理解編	医療・福祉・職業・法律等の分野で障害福祉に携わっている者及び当事者家族	平成16年8月7日、8日(2日間)	190	354
	〔ホームヘルパー研修〕 高齢者・身障者の支援技術		市町村、社会福祉協議会等のホームヘルパー	平成16年7月6日、7日(2日間)	39	75
	〔義肢装具士等研修〕 義足使用者のスポーツ入門		県及び市町村の義肢装具士等	平成16年10月16日(1日間)	14	14
	地域リハ・コーディネーター養成研修	第1回	県及び市町村の相談員、訪問看護ステーション、在宅介護支援センター、社会福祉協議会職員、社会福祉士等	平成16年10月6日、7日(2日間)	36	72
		第2回		平成17年2月2日、3日(2日間)	29	56
		リーダー研修	〃	平成16年1月25日(1日間)	14	14
	〔快適な住まい・住宅改造研修〕 住宅改造研修		県及び市町村の保健師、理学療法士、作業療法士、建築士、福祉関係職員等	平成16年11月8日、9日(2日間)	25	45
	〔ケアマネ研修〕 ケアマネのためのリハビリテーション研修	基礎編	在宅障害者を対象とした居宅支援事業に従事しているケアマネジャー	平成16年11月16日(1日間)	57	57
実務編		平成15年12月9日10日(2日間)		24	42	
計	14種 19コース		30日間	760	1,274	

(4) リハビリテーション関係機関等との共催による研修会

地域支援センターでは、リハビリテーション関係機関、当事者団体、介護支援専門員の研究会などとの共催による研修会を開催している。平成16年度は、次のとおり開催した。

他関係機関等との共催による研修会

研 修 名	関係機関等	時 期	場 所	講師等協力者
在宅リハビリ研修会 ①「自立生活を長続きさせるためのリハビリ」 ②「あなたと車いすの相性は」 ③「日常動作と座位姿勢」等	全国脊髄損傷者連合会 在宅リハビリサポートの会「レッツ」	平成16年5月7日 (金)、8日(土)、9日(日)	2階研修室 PT訓練室	神奈川リハ病院 PT、OT
		平成16年9月20日 (月)	2階研修室	神奈川リハ病院 PT、OT、研究部研究員
		平成16年11月21日 (日)	PT訓練室	神奈川リハ病院 PT、OT
ILあつぎ介助研修会 「感染予防」 「知っておきたい感染症」 「身体介護の方法」等	特定非営利活動法人 あつぎ障害者自立生活センター	平成16年9月4日 (土)、2月6日(日)	2階研修室	神奈川リハ病院 看護師
		平成16年9月12日 (日)、2月20日(日)	2階研修室	更生ホーム職員
日常生活従事者養成研修講座 「ホームヘルプサービス概論」等	特定非営利活動法人 神奈川県障害者自立生活支援センター	平成16年6月19日 (土)、6月20日(日)	2階研修室	神奈川リハ病院 SW、七沢学園職員
		平成16年10月27日 (水)、10月28日(木)、 10月30日(土)	総合療育相談センター、 2階研修室	神奈川リハ病院 SW、PT、栄養士
市町村身体障害者福祉専門補装具研修会 「進化する電動車いす」等	神奈川県立総合療育相談センター	平成16年9月3日(金)	2階研修室	神奈川リハ病院医師、PT、義肢装具士、工学技術員、研究部研究員
かながわケアマネジメント研究会 「福祉用具導入場面での連携を考える(2)」	かながわケアマネジメント研究会	平成16年12月11日 (土)、12日(日)	2階研修室	神奈川リハ病院PT、七沢病院看護支援専門員、地域支援センター職員
福祉用具勉強会 (ベッド・マットの違い、福祉機器の評価・モニター)	福祉用具勉強会	平成16年5月29日 (土)、6月19日(土)、7月31日(土)、9月25日(土)、2月19日(土)	2階研修室、 3階研修室	七沢病院介護支援専門員
脊損リハビリ講習会 「知らないと損をする？あなたの今・将来」、 「成人病とその予防」等	脊損リハ実行委員会	平成16年11月20日 (土)	2階研修室	神奈川リハ病院医師、研究部研究員
高次脳リハビリ講習会 「高次脳機能障害、地域生活の明日を拓く」	高次脳リハ実行委員会	平成16年12月5日 (日)	労働プラザ	神奈川リハ病院医師、SW

(5) 地域リハビリテーション連携システムモデル事業

神奈川県では、神奈川県リハビリテーション協議会において平成14年5月に「神奈川県地域リハビリテーション連携指針」を決定し、この指針に基づき、平成16年度から「地域リハビリテーション連携システムモデル事業」が事業団に委託され、地域支援センターが茅ヶ崎市立病院及び厚木市医師会（厚木医療福祉連絡会）との連携によりモデル事業を実施している。

平成16年度のモデル事業の取り組み状況は、次のとおりである。

ア リハ実施医療機関拠点モデル（茅ヶ崎・寒川地区）

区 分	内 容
1 実施状況	<p>1 地域リハビリテーション連絡会（仮称）の設置に向けた取り組み</p> <p>(1) 準備会の設置・開催 茅ヶ崎市保健センター等において7回開催した。 （構成員）茅ヶ崎市立病院、茅ヶ崎医師会、茅ヶ崎歯科医師会、県茅ヶ崎保健福祉事務所、茅ヶ崎市健康づくり課、寒川町健康課 （会 長）茅ヶ崎市立病院リハ科医師 （事務局）県高齢者保健福祉課、県リハ支援センター</p> <p>(2) 準備会での検討内容 連絡会の組織づくり・役割分担、茅ヶ崎・寒川地区での事業実施計画の策定、ケース検討実施のための書式、評価表、実施担当者などについて検討してきた。 今後は、モデル事業を展開する中で新たな地域の医療・保健・福祉等の機関に連絡会（準備会）への参加を要請していく。</p> <p>(3) ケース検討 茅ヶ崎・寒川地区のモデル事例による実践的なケース検討を実施した。 病院と地域、多職種によるリハ情報共有化の方策、多職種による総合的アセスメントのあり方、地域のリハ資源の発見と開拓や調整等の課題等について検討している。</p> <p>2 リハビリテーション専門相談 ケアマネジャー等に対する専門的支援を内容とする福祉用具・住宅改修に関する専門相談を実施。神経難病者に対するIT機器、頸髄損傷者の育児用具相談を実施した。</p> <p>3 リハビリテーション人材の養成 病病連携、病診連携を目的とする「リハビリテーションの概要と病診連携」と題した医師向けの勉強会を実施した。</p> <p>4 その他 平成17年2月27日開催の「第1回かながわ地域リハビリテーション・フォーラム」において、茅ヶ崎市民病院院長が、茅ヶ崎市立病院におけるモデル事業への取り組みを報告した。</p>
2 課 題	<p>○ 事務局機能 今後、他の医療機関や介護サービス事業者連絡協議会等の参加を求めて連絡会を立ち上げ、モデル事業終了後も活動を続けていくため、準備会での検討を経て、地域の行政が連絡会（準備会）運営の中心となって進めていくこととしている。現在、地域の行政関係課にて調整中である。</p>

イ 地域リハ機関ネットワークモデル（厚木・愛川・清川地区）

区 分	内 容
1 実施状況	<p>1 地域リハビリテーション連絡会（仮称）設置に向けた取組み</p> <p>厚木医療福祉連絡会には、ケアマネ部会、摂食・嚥下部会、訪問看護部会、ヘルパー部会、リハ部会及び看護師会の6つの部会があり、それぞれ年間の事業計画を持ち活動している。</p> <p>(1) 厚木医療福祉連絡会の幹事会における検討</p> <p>毎月1回開催される幹事会において、モデル事業の実施について7回検討を行い、リハ部会を中心にモデル事業を進めていくことになった。</p> <p>また、島根県で介護保険サービスの解析を行った日医総研の主席研究員を助言者として、介護予防勉強会を3回開催した。</p> <p>(2) リハ部会における検討</p> <p>今後、リハ部会が主体となって、地域行政、医師会、歯科医師会、関連部会の主要メンバー等からなる「地域リハ連絡会」を立ち上げ、要介護リスク者の「ケース検討」を多職種参加のもとに実施し、要介護リスク者の早期発見・リハプログラムの開発と資源の整備に向けた検討を行うこととしている。</p> <p>(3) ケース検討</p> <p>現在、要介護リスク者の発見手法に関する「運動機能」、「摂食・嚥下」及び「認知症（うつ）」の3項目についての問診票の検討を行っている。</p> <p>2 リハビリテーション専門相談</p> <p>訪問看護師、ケアマネジャーに対して、PTによる障害の評価、在宅リハプログラムの提示、在宅頸髄損傷者に対する多事業者間の調整機能の強化についての専門的支援・相談等を実施した。</p> <p>3 リハビリテーション人材の養成</p> <p>現在、摂食・嚥下セミナーの開催に向けた準備を行っている。</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 「あつぎ介護フォーラム」における地域リハ活動の報告</p> <p>毎年秋に「あつぎ介護フォーラム」を開催し、介護保険制度に関する全国の先進事例などの基調講演と厚木地域の現場での実践活動をテーマとするパネルディスカッション、シンポジウムを行っている。</p> <p>平成16年度のシンポジウムでは、「地域ネットワークに活かす地域リハ支援センター機能と期待」をテーマとし、保健・医療・福祉の各職種における現状と課題について講演を行い、討議を行った。</p> <p>(2) 「第1回かながわ地域リハビリテーション・フォーラム」での発表</p> <p>平成17年2月27日開催の「第1回かながわ地域リハビリテーション・フォーラム」において、厚木市医師会会長が、厚木医療福祉連絡会におけるモデル事業への取り組みを報告した。</p>
2 課 題	<p>○ 事務局機能</p> <p>拠点は既存のネットワークであるが、地域リハ面での連携を強化し、モデル事業終了後も活動を続けていくため、リハ部会を母体とした地域リハ連絡会を立ち上げ、地域行政関係課がその運営の中心を担うべく調整作業を行っている。</p>

(6) 高次脳機能障害支援モデル事業

事業団では、神奈川リハ病院及び更生ホームにおいて高次脳機能障害者（脳外傷等の後遺症による注意、意欲、記憶、遂行等の機能障害を持つ者）に対する診断・評価、治療、リハ訓練及び生活支援等を実施してきたが、これが評価され、平成13年度から平成15年度までの3か年間、国の「高次脳機能障害支援モデル事業」を受託し、事業に取り組んだ。

平成16年度からは、3年間の高次脳機能障害支援モデル事業において作成された高次脳機能障害者に対する「診断基準」、「リハ訓練プログラム」、「支援プログラム」などを活用した施設サービスなどの試行的な実践及び神奈川県における支援体制の確立に向けた検討を行う計画である。

具体的には、引き続き①社会参加促進プログラムの実施、②当事者団体との協働支援事業、③身体障害者手帳未取得の高次脳機能障害者に対する更生施設支援プログラムの確立、④当事者・家族及び専門職員に対する研修会の開催、⑤県域における支援体制のあり方の検討等について、七沢第一・第二更生ホーム、神奈川リハ病院及び地域支援センターが協働して実施する。

ア 地方支援拠点機関

神奈川県では、引き続き平成16年度から2か年間の高次脳機能障害支援モデル事業の地方支援拠点機関として事業団が指定された。事業団では地域支援センターが高次脳機能障害支援モデル事業の拠点機関として事業を実施している。

イ 神奈川県高次脳機能障害支援対策整備推進委員会の開催

委員会は、今後の高次脳機能障害に対する支援体制のあり方検討及び各種制度を活用したサービスの試行的提供等について検討することを目的とし、当事者団体代表、県行政担当者（県障害福祉、精神保健、医療担当）、県保健福祉事務所・更生相談所職員、市町村障害福祉課職員、身体障害者施設協会代表、障害者職業支援機関担当者、医師、学識経験者から構成されている。本年度は、平成16年9月13日に第1回の委員会を開催した。

委員会では、一般病院や大学病院では臨床心理士が配置されておらず、医療段階での臨床心理士の役割の理解を国に働きかけることが必要であること、県内で高次脳機能障害者を受け入れる病院や福祉施設の情報が不十分であるため、県内資源の情報収集と広報が必要であること、施設利用における高次脳機能障害者への介護量や必要なサービスなどについての基準があると施策化しやすいなどの議論が行われた。

ウ 地方支援拠点機関における事業展開

(ア) 高次脳機能障害支援コーディネーターの配置

高次脳機能障害支援コーディネーター1名を配置し、地域生活及び地域施設利用中の高次脳機能障害者に対して、直接及び間接の支援、支援機関との連携調整などを実施している。

高次脳機能障害支援コーディネーターが、平成16年10月から平成17年3月末まで6か月間に受けた相談内容別の延べ数は683件（実95人）であった。20代、30代の男性が大半を占め、救命治療後に長期に在宅生活を送っていた者から、就労・就学中の者まで多様な層からの相談が寄せられた。

利用者の状況は、①身体機能的には自立している者が多い、②既存の福祉サービスの利用者が少ない、③担当となる相談支援者とのかかわりを持っていない、④福祉施設利用中や就労中の状態にある者からの相談も多い、④相談内容は福祉サービスのみでなく医療、保険、教育、就労、家族支援など幅広くひとり一人が多様な支援を必要としている、⑤市区町村や

福祉施設など地域支援者からの支援要請ニーズも多く、地域生活者や地域支援者の多様なニーズに対して支援コーディネーターが対応している状況である。

また、支援コーディネーター業務においては地域内の支援会議の開催を働きかけ参加することなど訪問支援が必要となっており、訪問支援件数は34回になっている。

表7 相談内容別の相談件数

区 分	件 数	構成比
診断	14件	2.0%
訓練	158件	23.1%
福祉サービス	108件	15.8%
就業支援	168件	24.7%
家族支援	110件	16.1%
保障・経済関連	89件	13.0%
教育相談	17件	2.5%
権利擁護	4件	0.6%
その他	15件	2.2%
計	683件	100.0%

(イ) リハ専門職員の地域派遣

主に市町村、地域支援機関、個人からの相談の依頼があった場合（個人からの依頼の場合には地域支援者からの依頼も得る）、神奈川リハ病院の専門職員を派遣し、地域での支援会議等を開催して地域支援者が行っている高次脳機能障害者への支援活動をサポートしている。高次脳機能障害者支援における臨床心理士の地域派遣（支援会議への参加や地域内研修の講師等）件数は15件となっており、地域では臨床心理士の専門性に対するニーズが高い状況にある。

なお、神奈川県更生相談所の「施設コンサルテーション事業」と協働して施設支援事業を実施している。

(ウ) 啓発・研修事業

高次脳機能障害についての理解・啓発と地域の医療・保健・福祉従事者への研修会を開催することにより、高次脳機能障害者への支援環境の整備を図ることを目的とし、高次脳機能障害パンフレットの配布、高次脳機能障害セミナーを開催した。また、市区町村、地域相談機関や施設協会等が主催する高次脳機能障害研修への企画支援や講師派遣などを行い、高次脳機能障害セミナーとともに地域支援者の研修・養成支援を実施している。

なお、「脳外傷友の会ナナ」が実施した県内の社会資源調査の結果（医療・福祉機関情報）、脳外傷の基礎知識等を内容とする「高次脳機能障害ハンドブック」を協働で作成した。

(エ) 協働事業室の運営

平成14年からピアサポート等を目的に神奈川リハ病院に「NPO法人脳外傷友の会ナナ」の協力を得て家族スタッフが常駐する「協働事業室」を開設し、協働運営している。神奈川リハ病院及び更生ホーム利用者以外の利用も多く、協働事業室を介した支援開始事例も多くなっている。

(オ) 身体障害者手帳等未取得者の身体障害者更生施設への入所

身体障害者更生施設（七沢更生ホーム）における身体障害者手帳等未取得者の施設利用事業については、平成17年度実施に向けた準備作業を行った。

(カ) ワーキンググループによる活動

事業団では、病院・福祉施設を利用する高次脳機能障害者への支援サービスの向上及び地域支援能力の向上を図るために支援技術研鑽のためのワーキンググループ活動を平成16年度から新たに開始した。ワーキンググループは、「事例検討ワーキンググループ」、「勉強会ワーキンググループ」の2つからなり、3か月毎に院内での発表会を開催している。

なお、「事例検討ワーキング」では、平成13年度から発行してきた「高次脳機能障害かわら版」を引き継いだ。

(キ) 通院プログラムの実施

平成13年度から在宅者への社会参加促進プログラムとして試行的に実施してきた「通院プログラム」については、平成16年度から神奈川リハ病院の事業として実施している。